

Kawasaki Report

川重冷熱工業株式会社 大阪本社 Tel. (06) 6325-0300



平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月24日

会社名 川重冷熱工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6414

本店所在都道府県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>)

滋賀県

問い合わせ先 責任者役職名 理事 企画室長

氏名 小原 裕 隆

TEL (077) 563-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株)・無

親会社名 川崎重工業株式会社(コード番号:7012)

親会社における当社の株式保有比率 83.0%

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	17,205	(7.4)	509	(25.6)	503	(22.9)
15年3月期	16,015	(4.1)	684	(28.1)	653	(27.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	108	(56.5)	6 43	—	2.8	3.9	2.9
15年3月期	248	(49.2)	14 6	—	6.5	5.1	4.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年3月期 16,820,423株 15年3月期 16,825,348株

3. 会計処理の方法の変更 有 (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	6 00	0 00	6 00	100	93.3	2.6
15年3月期	6 00	0 00	6 00	100	42.7	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,198	3,855	29.2	229 23
15年3月期	12,623	3,849	30.5	228 13

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 16,819,090株 15年3月期 16,821,790株

2. 期末自己株式数 16年3月期 10,910株 15年3月期 8,210株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	831	287	518	333
15年3月期	272	70	306	933

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,700	225	45	0 00	—	—
通 期	16,550	510	115	—	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6円83銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

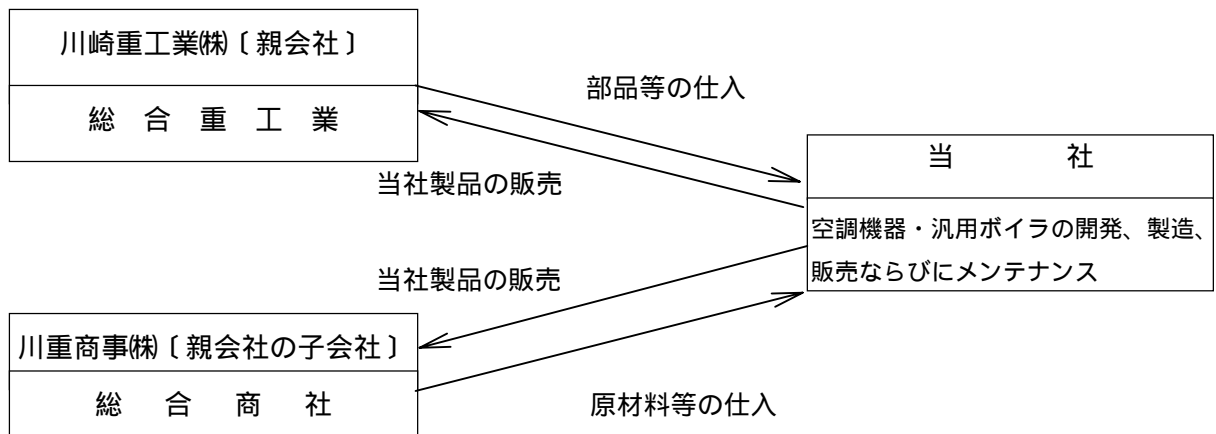
なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、都市ガス・灯油・排熱などを燃料として、主にビル等の冷暖房用の冷水及び温水を作る「吸収冷温水機」などの開発・製造・販売・メンテナンスを行う空調事業と、廃熱ボイラ・水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発・製造・販売・サービスを行うボイラ事業の2つの事業を営んでおりますが、当社独自の企業集団は有しておりません。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社 106 社及び関連会社 29 社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業区分に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と川崎重工業株式会社及び川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「イクレントカバ[®]の構築」をめざし、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置づけており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合勘案しながら、適正な配当を決定していきたく考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野へも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおります。現在当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しております。選任している取締役 9 名の内、2 名を社外取締役として業務執行の監督機能を充実させております。また、監査役 4 名の内、3 名を社外監査役としており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。さらに、監査室においては、社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、経営に対する助言、提言をおこなっております。なお、社外取締役および社外監査役は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の役員または従業員であり、当社との特別利害関係はありません。

また、毎月 1 回の取締役会に加えて役員会を開催し、経営判断を迅速かつ的確に行えるよう努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国、中国向けを中心とした好調な輸出に支えられ製造業を始めとして設備投資の回復が見られましたが、雇用情勢、個人消費は未だ厳しく、為替の動向も予断を許さない状況にあり、景気は依然として厳しい環境で推移しました。

このような経営環境のもとで、全社を挙げて積極的に事業運営に取り組みました結果、受注高は、前期比 4 億 90 百万円減の 166 億 18 百万円と前期を下回りましたが、売上高は、前期比 11 億 90 百万円増の 172 億 5 百万円と前期を上回りました。

事業区分別には、次のとおりであります。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体では、主力機種である「シグマエース」の受注台数が順調に増加したこと、既納機累増に伴い改修改造工事・メンテナンスが、増加したことにより前期比 5 億 8 百万円増の 116 億 83 百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスの増加と機器本体の受注残高が多かったことにより前期比 6 億 47 百万円増の 114 億 99 百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、機器本体では、大型貫流ボイラ「イフリート」は増加しましたが、水管・炉筒煙管・排熱ボイラが減少したため、改修改造工事・メンテナンスが増加したものの全体として前期比 9 億 99 百万円減の 49 億 35 百万円となりました。売上高は、機器本体では、受注残高の関係で排熱ボイラおよび貫流ボイラが増加し、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより、前期比 5 億 42 百万円増の 57 億 5 百万円となりました。

次に利益面では、コストおよび固定費の削減等に努めてまいりましたが、競争激化が機器本体の販売単価下落ならびに改修改造工事・メンテナンス価格に影響し、経常利益は、前期比 1 億 49 百万円減の 5 億 3 百万円、当期純利益は、経常利益の減少および前期には遊休土地売却があったこともあり、前期比 1 億 40 百万円減の 1 億 8 百万円となりました。

2. 次期の見通し

わが国経済は、徐々に回復の兆しが見えてくると予想されますが、雇用環境、個人消費の改善は依然厳しく、加えて為替相場、素材価格の動向等の懸念材料もあり、景気は、不透明な状

況が続くものと思われます。

当社関連の業界におきましては、製造業、非製造業において設備投資が増加傾向にあるものの、リプレース案件が全体の需要を下支えする構造に変化がないものと予想されます。

このような市場環境に対応するため、事業運営の機動性を高めた新組織のもと、空調事業では、主力機種に成長した「シグマエース」の省エネ機種揃えの豊富さを武器にリプレース需要を中心に受注促進に努めます。ボイラ事業では、大型貫流ボイラ「イフリート」の受注に注力してまいります。また、改修改造工事・メンテナンスでは、電話回線を使ったメンテナンスシステムの「テレメンテ」の普及、およびサービスメニューの充実を図り、サービスの付加価値を高め、改修改造工事・メンテナンスの拡大を図ってまいります。

併せて、財務体質の改善・強化、業務の効率化、顧客管理システムの確立、生産体制の合理化、コストおよび固定費の削減に引き続き注力し、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億4百万円減少し、8億31百万円となりました。これは主として、前期に比べ当期の売上の計上が期末に集中し、売上債権の期末残高が増加したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより2億87百万円となりました。前期比では、前期には遊休土地売却の収入があったことなどから3億57百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動のキャッシュ・フローの減少に伴う借入金の増加により5億18百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、6億円減少し、3億33百万円となりました。

(3) 平成16年度の連結業績見通し

・事業等のリスクについて

業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は納期変動や原材料の価格動向等、様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、業績見通しに影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

内外の経済情勢

当社は、主として国内で事業展開をしておりわが国の政治・経済情勢の影響を受けます。例えば、民間設備投資の動向は、空調・ボイラ両事業の受注量および受注代価等に影響します。

一方、海外の経済動向も当社に影響を与えます。例えば中国経済の拡大による需要の拡大は、当社調達先に影響を与え、資材費の高騰また入手難という影響が出てくる可能性があります。

各種規制

事業運営に当たっては、法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

4.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	9,549,562	72.4	8,983,075	71.2	566,487
現金及び預金	333,071		933,595		600,523
受取手形	2,454,945		2,172,648		282,297
売掛金	4,852,363		3,900,171		952,191
製品	1,922		-		1,922
原材料	492,636		445,529		47,107
仕掛品	1,104,198		1,200,574		96,375
貯蔵品	19,687		20,453		765
前払費用	3,279		6,777		3,497
繰延税金資産	230,905		271,266		40,360
未収入金	215,361		161,402		53,959
その他	431		722		290
貸倒引当金	159,240		130,064		29,175
固定資産	3,648,444	27.6	3,640,900	28.8	7,543
有形固定資産	(1,986,837)	(15.0)	(2,023,680)	(16.0)	(36,843)
建物	783,252		776,978		6,273
構築物	198,623		197,751		871
機械装置	580,891		612,924		32,033
車両運搬具	9,897		13,337		3,439
工具器具備品	181,730		191,623		9,892
土地	230,914		230,914		0
建設仮勘定	1,527		150		1,377
無形固定資産	(201,920)	(1.5)	(161,248)	(1.3)	(40,671)
特許権	17,567		21,139		3,572
ソフトウェア	171,274		127,043		44,230
施設利用権	357		388		31
電話加入権	12,721		12,676		45
投資その他の資産	(1,459,686)	(11.1)	(1,455,971)	(11.5)	(3,714)
投資有価証券	55,825		36,139		19,686
差入保証金	177,371		168,578		8,792
会員権	48,403		54,995		6,591
繰延税金資産	1,189,965		1,216,357		26,391
その他	23,880		24,836		956
貸倒引当金	35,759		44,935		9,175
資産合計	13,198,006	100.0	12,623,976	100.0	574,030

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	6,245,212	47.3	5,408,581	42.8	836,631
支 払 手 形	1,926,705		1,596,190		330,514
買 掛 金	2,486,165		2,172,819		313,346
短 期 借 入 金	890,000		270,000		620,000
未 払 金	55,647		34,949		20,697
未 払 法 人 税 等	60,693		306,388		245,695
未 払 消 費 税 等	94,191		74,109		20,082
未 払 費 用	244,059		281,389		37,329
前 受 金	54,832		108,942		54,110
預 り 金	21,768		44,561		22,792
前 受 収 益	549		891		342
賞 与 引 当 金	318,000		443,900		125,900
製 品 保 証 引 当 金	38,100		23,000		15,100
設 備 支 払 手 形	54,499		51,438		3,061
固 定 負 債	3,097,422	23.5	3,366,055	26.7	268,632
退 職 給 付 引 当 金	2,999,822		3,292,455		292,632
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,300		34,500		2,800
製 品 保 証 引 当 金	60,300		39,100		21,200
負 債 合 計	9,342,635	70.8	8,774,636	69.5	567,999
資 本 金	1,460,500	11.0	1,460,500	11.6	0
資 本 剰 余 金	1,228,500	9.3	1,228,500	9.7	0
資 本 準 備 金	1,228,500		1,228,500		0
利 益 剰 余 金	1,159,651	8.8	1,164,322	9.2	4,670
利 益 準 備 金	168,800		168,800		0
任 意 積 立 金	600,000		300,000		300,000
当 期 未 処 分 利 益	390,851		695,522		304,670
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,167	0.1	558	0.0	11,725
自 己 株 式	4,447	0.0	3,424	0.0	1,023
資 本 合 計	3,855,371	29.2	3,849,340	30.5	6,031
負 債 ・ 資 本 合 計	13,198,006	100.0	12,623,976	100.0	574,030

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	17,205,616	100.0	16,015,441	100.0	1,190,175
売 上 原 価	12,864,604	74.8	11,313,343	70.6	1,551,261
売 上 総 利 益	4,341,011	25.2	4,702,097	29.4	361,086
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,831,676	22.2	4,017,296	25.1	185,619
営 業 利 益	509,335	3.0	684,801	4.3	175,466
営 業 外 収 益	19,488	0.1	22,631	0.1	3,143
受 取 利 息	43		81		38
団 体 生 命 保 険 金 受 入 金	5,020		9,221		4,200
不 動 産 賃 貸 収 入	7,306		7,306		-
仕 入 割 引	3,924		2,207		1,716
そ の 他	3,193		3,814		620
営 業 外 費 用	24,872	0.2	53,734	0.3	28,861
支 払 利 息	4,600		7,510		2,910
仕 掛 品 処 分 損	1,707		14,820		13,112
貯 蔵 品 処 分 損	6,863		6,511		352
そ の 他	11,701		24,892		13,190
経 常 利 益	503,950	2.9	653,698	4.1	149,748
特 別 利 益	-	-	216,056	1.3	216,056
土 地 売 却 益	-		196,291		196,291
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		19,765		19,765
特 別 損 失	205,078	1.2	270,368	1.7	65,290
固 定 資 産 売 却 損	-		36,376		36,376
固 定 資 産 除 却 損	-		28,913		28,913
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	205,078		205,078		-
税 引 前 当 期 純 利 益	298,872	1.7	599,386	3.7	300,514
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	132,000	0.8	419,000	2.6	287,000
法 人 税 等 調 整 額	58,792	0.3	67,979	0.4	126,771
当 期 純 利 益	108,080	0.6	248,366	1.5	140,285
前 期 繰 越 利 益	282,771		447,156		164,384
当 期 未 処 分 利 益	390,851		695,522		304,670

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		増 減 (印減)
	当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	298,872	599,386	300,514
2. 減 価 償 却 費	298,572	343,671	45,098
3. 退職給付引当金(役員含む)の減少額	289,832	191,911	97,920
4. 賞 与 引 当 金 の 減 少 額	125,900	27,100	98,800
5. 製 品 保 証 引 当 金 の 増 加 額	36,300	18,700	17,600
6. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	20,000	128,000	108,000
7. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,103	1,067	35
8. 支 払 利 息	4,600	7,510	2,910
9. 土 地 売 却 益	-	196,291	196,291
10. 固 定 資 産 除 却 損	6,025	65,986	59,961
11. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	19,765	19,765
12. 売 上 債 権 の 増 減 額 (増 加 は)	1,286,278	239,962	1,526,241
13. た な 卸 資 産 の 増 減 額 (増 加 は)	45,751	273,674	319,426
14. 仕 入 債 務 の 増 加 額	643,860	105,088	538,772
15. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額 (減 少 は)	20,082	30,616	50,698
16. そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (増 加 は)	49,369	1,348	50,718
17. そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (減 少 は)	60,198	31,797	91,996
18. 役 員 賞 与	11,820	15,700	3,880
19. そ の 他	443	147	295
小 計	449,992	785,473	1,235,466
20. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	760	1,543	782
21. 利 息 の 支 払 額	4,850	7,211	2,361
22. 法 人 税 等 の 支 払 額	377,695	507,005	129,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,776	272,799	1,104,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	236,827	268,504	31,677
2. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	18	301,121	301,102
3. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	48,005	58,207	10,201
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 に よ る 収 入	-	22,265	22,265
5. 差 入 保 証 金 (敷 金 等) の 増 減 額 (増 加 は)	2,200	73,604	75,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,015	70,279	357,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短 期 借 入 金 の 純 増 減 額 (減 少 は)	620,000	170,000	790,000
2. 配 当 金 の 支 払 額	100,708	134,533	33,825
3. そ の 他	1,023	2,301	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,268	306,835	825,103
現金及び現金同等物の増減額	600,523	36,243	636,767
現金及び現金同等物の期首残高	933,595	897,351	36,243
現金及び現金同等物の期末残高	333,071	933,595	600,523

(4)利益処分案

(単位:円)

期 別 科 目	当 期 (案) (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		390,851,715		695,522,180
利 益 処 分 額				
配 当 金	100,914,540		100,930,740	
(1 株 に つ き)	(6.00)		(6.00)	
役 員 賞 与 金	—		11,820,000	
(うち 監 査 役 賞 与 金)	—		(1,170,000)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	—	100,914,540	300,000,000	412,750,740
次 期 繰 越 利 益		289,937,175		282,771,440

(5) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。
- (2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。
- 時価のないもの ……移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社幹部職員の報酬制度を変更し、平成16年4月より従来の賞与相当額の一部を年俸に組み入れ支給することにしました。これにより、従来支給見込額基準で繰入を行ってきた幹部職員の賞与引当金のうち年俸組入相当額については当期末より繰入を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ63,083千円増加しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

7.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

【貸借対照表関係】

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,368,717	5,156,891
2. 授権株式数	56,000,000 株	56,000,000 株
発行済株式総数	16,830,000 株	16,830,000 株
自己株式数	10,910 株	8,210 株
当期中の発行済株式数の増減	該当事項はありません	
3. 保証債務		
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証	52,507	86,483

【損益計算書関係】

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(千円)	(千円)
1. 関係会社との取引		
不動産賃貸収入	7,306	7,306
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与・手当	858,527	841,394
福利厚生費	185,628	188,265
賞与引当金繰入額	81,000	112,100
退職給付費用	76,134	76,318
役員退職慰労引当金	14,100	16,900
営業見積費	1,021,429	1,083,762
アフターサービス費	467,994	540,539
研究開発費	233,466	243,412
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	233,466	243,412

【キャッシュ・フロー計算書関係】

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	333,071	933,595
現金及び現金同等物	333,071	933,595

【リース取引関係】

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております。)		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	54,501	70,493
減価償却累計額相当額	28,949	39,601
期末残高相当額	25,552	30,891
なお、リース物件の内容は、「器具及び備品」であります。		
(2)未経過リース料の期末残高相当額		
1年以内	10,953	12,043
1年超	14,598	18,848
合 計	25,552	30,891
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	16,660	14,254
減価償却費相当額	16,660	14,254

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	26,598	45,348	18,749	3,350	8,138	4,788
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	-	-	-	23,248	17,523	5,725
合計	26,598	45,348	18,749	26,598	25,661	936

2. 時価のない有価証券

(単位：千円)

区分	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	10,477

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	売却額	売却益の 合計額	売却額	売却益の 合計額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	-	-	22,265	19,765

【デリバティブ取引】

該当事項はありません。

【持分法投資損益】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	81,427,090	車両、航空宇宙 一般機械 コンシューマ-プロダ クツ等	直接 83.52%	転籍 8人 兼任 5人 (同社取締 役1人、同 社従業員 4人)	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入	空調機器 ボイラ等の 販売 土地賃貸	1,020,737 7,306	売掛金 -	707,710 -

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器 ボイラ等の 販売	942,030	受取手形 及び売掛金	727,155

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	81,427,090	船舶、車両、航 空宇宙、一般機 械、コンシューマ- プロダクツ等	直接 83.52%	転籍 8人 兼任 5人 (同社取締 役1人、同 社従業員 4人)	土地賃貸	土地賃貸	7,306	-	-

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器 ボイラ等の 販売	1,133,537	受取手形 及び売掛金	859,782

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

【税効果会計関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	67,559	63,690
賞与引当金損金算入限度超過額	128,592	153,515
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,076,702	1,102,352
未払事業税	4,781	26,407
繰延税金負債(固定)との相殺	7,581	-
<u>その他</u>	<u>150,816</u>	<u>141,657</u>
(繰延税金資産 小計)	1,420,870	1,487,623
(繰延税金負債)		
<u>其他有価証券評価差益</u>	<u>7,581</u>	-
<u>繰延税金負債(固定)との相殺</u>	<u>7,581</u>	-
(繰延税金負債 小計)	-	-
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>1,420,870</u>	<u>1,487,623</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	6.7
住民税均等割等	7.6	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の増減	2.4	6.0
<u>その他</u>	<u>1.5</u>	<u>0.2</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>63.8</u>	<u>58.5</u>

【退職給付】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1.採用している退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。		
2.退職給付債務に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付債務	3,535,719	3,924,788
(2)年金資産		
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	3,535,719	3,924,788
(4)未認識過去勤務債務	70,055	78,812
(5)未認識数理計算上の差異	260,763	143,364
(6)会計基準変更時差異の未処理額	205,078	410,156
(7)退職給付引当金((3) + (4) + (5) + (6))	2,999,822	3,292,455
3.退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	152,531	165,432
(2)利息費用	117,743	128,805
(3)過去勤務債務の費用処理額	8,756	8,756
(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,697	13,796
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	205,078	205,078
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	499,807	521,869
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	3.0%
(3)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

【継続企業の前提】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減率
空調事業	11,499,864	10,852,387	6.0
ボイラ事業	5,707,756	5,157,504	10.7
合 計	17,207,621	16,009,892	7.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減率
空調事業	11,683,003	11,174,735	4.5
ボイラ事業	4,935,240	5,934,404	16.8
合 計	16,618,243	17,109,140	2.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減率
空調事業	11,499,864	10,852,387	6.0
ボイラ事業	5,705,752	5,163,053	10.5
合 計	17,205,616	16,015,441	7.4

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1. 代表取締役の異動

退任予定

桑 田 宏 策 (現代表取締役副社長、非常勤顧問に就任予定)

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役営業・サービス総括室長 山 村 国 修 (現理事 営業・サービス総括室長)

非常勤取締役

大 黒 一 豊

現川崎重工業株式会社 理事
ガスタービン・機械カンパニー
企画本部長

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

小 原 裕 隆

(現理事 企画室長)

非常勤監査役

湯 村 眞 二

社外監査役に就任予定、
現川崎重工業株式会社ガスタービン・
機械カンパニー企画本部管理部長

非常勤監査役

有 山 房 徳

社外監査役に就任予定、
現川崎重工業株式会社ガスタービン・
機械カンパニーガスタービンビジネス
センター管理部長

(3) 退任予定取締役

長 谷 川 聰

(現非常勤取締役)

(4) 退任予定監査役

鈴 木 和 彦

(現常勤監査役、常勤顧問に就任予定)

上 田 忠 男

(現非常勤監査役)

高 尾 光 俊

(現非常勤監査役)